

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館別館6F
- 2 設立年月日 平成3年10月18日
- 3 代表者 理事長 今井 一之
- 4 基本財産 400,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 0.125%）
- 6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	46 人	0 人	0 人	46 人

II 令和6年度事業実績

令和6年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施するとともに、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施し、砂防指定地や土砂災害警戒区域等の砂防関連情報の整理・活用などに取り組むとともに、調査研究成果の情報提供のため、解説のWeb発信や各種学会発表等を実施した。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の整備を進める他、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、定款に基づく調査・研究テーマに関する業務について積極的に取り組んだ。

土砂災害防止対策基本指針の変更を踏まえ、土砂災害警戒区域等の抽出精度向上及び指定促進に関する調査・研究を引き続き推進した。

また、危機管理に関する調査・研究は、土砂災害防止法と災害対策基本法の内容に加え、近年頻発する大規模土砂災害から得られた課題・教訓、今後想定される大規模地震を踏まえ、地域の防災力向上につながる取り組みを進めるとともに、豪雨や地震に伴う深層崩壊や地すべりによる天然ダム形成や決壊、同時多発的な土砂災害など、大規模土砂災害に対する中山間地域等の危機管理方策に関する検討を行った。

さらに、経済性、流域の状況等を考慮した砂防設備等の長寿命化・機能向上を図るための効果的な維持管理・修繕・改築手法及び除石・除木処理計画の策定、施設管理への三次元データやDXの活用、効率的な土砂や流木の処理方策、再生エネルギー分野との連携、都市山麓グリーンベルトやカーボンクレジット等GX（グリーントランスフォーメーション）の推進、土砂災害史料の整理及び歴史的・文化的価

値を有する砂防設備の保全・利活用手法等に関する調査・研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進や管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化」等の業務にも取り組んだ。

令和6年度受託事業等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	42	822,363
地方公共団体	26	127,309
民間	4	24,554
合計	72	974,226

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和7年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,246,072	43,410,432	5,835,640
未収金	497,242,102	443,144,533	54,097,569
貸倒引当金	△53,000	△47,000	△6,000
仮払金	0	295,800	△295,800
前払費用	0	435,577	△435,577
貯蔵品	170,400	214,200	△43,800
流動資産合計	546,605,574	487,453,542	59,152,032
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
木村基金	382,027,207	403,675,878	△21,648,671
調査研究開発基金	538,779,602	561,548,902	△22,769,300
役員退職慰労引当資産	3,704,250	16,914,750	△13,210,500
退職給付引当資産	96,483,615	87,010,992	9,472,623
特定資産合計	1,020,994,674	1,069,150,522	△48,155,848
(3) その他固定資産			
建物	2,222,468	2,590,846	△368,378
什器備品	14,183,554	11,935,464	2,248,090
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	141,307,384	106,055,563	35,251,821
特許権等	1,891,277	2,175,840	△284,563
投資有価証券	13,682,560	31,570,960	△17,888,400

定 期 預 金	10,173,514	10,173,514	0
敷 金	34,789,320	34,789,320	0
出 資 金	9,000,000	9,000,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	228,171,337	209,212,767	18,958,570
固 定 資 産 合 計	1,649,166,011	1,678,363,289	△29,197,278
資 産 合 計	2,195,771,585	2,165,816,831	29,954,754
Ⅱ. 負債の部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	471,711,373	403,845,493	67,865,880
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	27,478,100	16,064,800	11,413,300
賞 与 引 当 金	16,600,000	16,800,000	△200,000
預 り 金	1,586,744	5,116,170	△3,529,426
流 動 負 債 合 計	517,446,217	441,896,463	75,549,754
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	3,704,250	16,914,750	△13,210,500
退職給付引当金	96,483,615	87,010,992	9,472,623
固 定 負 債 合 計	100,187,865	103,925,742	△3,737,877
負 債 合 計	617,634,082	545,822,205	71,811,877
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 附 金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄 附 金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2. 一般正味財産	1,165,537,503	1,207,394,626	△41,857,123
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(908,206,809)	(952,624,780)	(△44,417,971)
正 味 財 産 合 計	1,578,137,503	1,619,994,626	△41,857,123
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,195,771,585	2,165,816,831	29,954,754

2 正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,394,229	8,407,962	△13,733
②木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,440,077	6,448,696	△8,619
③調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	6,207,333	6,569,444	△362,111
④事業収益	1,195,401,582	992,631,061	202,770,521
調査研究開発事業収益	841,707,544	641,158,600	200,548,944
情報提供等事業収益	139,564	206,261	△66,697
管理業務等事業収益	160,068,874	191,731,000	△31,662,126
特許料等管理業務事業収益	193,485,600	159,535,200	33,950,400

⑤受取補助金等			
受取民間助成金	40,370,000	35,200,000	5,170,000
⑥雑収益	2,163,677	5,782,574	△3,618,897
受取利息収益	120,429	8,788	111,641
雑収益	2,043,248	5,773,786	△3,730,538
⑦特定資産評価益			
特定資産評価益	0	0	0
経常収益計	1,258,976,898	1,055,039,737	203,937,161
(2) 経常費用			
①事業費	1,181,160,704	1,123,844,524	57,316,180
調査研究開発事業費	708,221,376	615,205,369	93,016,007
情報提供等事業費	82,614,307	100,433,449	△17,819,142
管理業務等事業費	116,278,414	158,847,608	△42,569,194
広報事業費	59,140,467	57,327,301	1,813,166
技術管理等業務事業費	158,564,455	144,795,553	13,768,902
支払寄附金	3,600,000	4,000,000	△400,000
建物減価償却費	362,719	455,304	△92,585
什器備品減価償却費	7,876,589	7,211,246	665,343
ソフトウェア減価償却費	31,753,076	24,520,331	7,232,745
特許権等減価償却費	284,563	284,563	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,286,082	2,122,407	△836,325
退職給付費用（繰入）	11,172,656	8,652,393	2,520,263
貸倒引当金繰入額	6,000	△11,000	17,000
②管理費	60,348,317	60,123,696	224,621
人件費	29,022,944	32,357,250	△3,334,306
管理諸費	30,071,733	26,837,194	3,234,539
建物減価償却費	5,659	7,097	△1,438
什器備品減価償却費	79,587	72,180	7,407
ソフトウェア減価償却費	10,103	10,103	0
役員退職慰労引当金繰入額	270,918	447,093	△176,175
退職給付費用（繰入）	887,373	392,779	494,594
③基本財産評価損			
基本財産評価損	17,888,400	11,807,800	6,080,600
④特定資産評価損			
特定資産評価損	41,366,600	17,449,700	23,916,900
経常費用計	1,300,764,021	1,213,225,720	87,538,301
当期経常増減額	△41,787,123	△158,185,983	116,398,860
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
建物除却額	0	82,542	△82,542
什器備品除却額	0	10	△10
経常外費用計	0	82,552	△82,552
当期経常外増減額	0	△82,552	82,552
税引前当期一般正味財産増減額	△41,787,123	△158,268,535	116,481,412
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△41,857,123	△158,338,535	116,481,412

一般正味財産期首残高	1,207,394,626	1,365,733,161	△158,338,535
一般正味財産期末残高	1,165,537,503	1,207,394,626	△41,857,123
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	7,107,436	7,121,502	△14,066
木村基金運用益	190,074	180,619	9,455
一般正味財産への振替額	△7,297,510	△7,302,121	4,611
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	1,578,137,503	1,619,994,626	△41,857,123

Ⅳ 令和7年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

(1) 調査研究及び助成事業（継続事業1）

①調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理、危機管理体制の整備、情報の管理に資するために、自主研究を行うとともに民間・大学と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等の保守管理に取り組む。

②助成事業

国内、諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立している「木村基金」から助成する。

③協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

- ・国土交通省、地方公共団体、大学及び関係団体が行う研修会等への講師派遣
- ・「キャンプ砂防」等の砂防関係行事や砂防人材育成支援に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
- ・「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
- ・「砂防ボランティア基金」への支援・協力
- ・「砂防施工管理研究会」への支援・協力
- ・「砂防教育支援研究会」への支援・協力
- ・「国際砂防協会」への支援・協力

(2) (一財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業（継続事業2）

土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、(一財)日本宝くじ協会の助成金を活用して土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

(3) 技術的動向の情報発信（継続事業3）

調査研究成果の情報提供のため、砂防維持管理や地域防災力等の内容を主体とした研究成果について、Web 発信や各種学会発表等を実施する。

2. 調査・研究等受託事業（収益事業）

（1）砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導

<主な受託業務>

①砂防指定地等の管理のあり方に関する検討

- ・衛星画像を利用した土地利用の変化抽出等に関する検討

②砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導

③砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他

- ・歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
- ・経済性、流域の状況等を考慮した砂防設備等の効果的な維持管理・修繕・改築方策等に関する検討
- ・砂防設備の効率的な除石・除木処理方策に関する検討
- ・施設管理への三次元データや DX の活用
- ・都市山麓グリーンベルトやカーボンクレジット等 GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

（2）砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究

<主な受託業務>

①大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討

- ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの策定・見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等

②大規模土砂災害を想定した中山間地域等の危機管理方策の検討

- ・監視・観測体制及び関係機関間の情報共有・連携体制の構築に関する検討等

③土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他

- ・大規模土砂災害を想定した関係機関の効果的な連携方法等の防災実務演習
- ・地区居住者によるハザードマップ作成等による地域防災力の向上支援に関する検討
- ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画作成手法の検討
- ・土砂災害に関する災害時要配慮者も含めた地区防災計画

（3）砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究

<主な受託業務>

①砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討

②土砂災害

（4）砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究

<主な受託業務>

①砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築等

- ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LP データ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
- ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等

②土砂災害警戒区域等の Web 配信システムの運営他

（5）砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究

（「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する）

<主な受託業務>

- ①土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
- ②基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関する基準策定他
- (6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業
 - <主な受託業務>
 - ①土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
 - ②三次元数値地図作成の技術指導及び照査
 - ③基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他

V 令和7年度予算

1 収 支 予 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
①基本財産運用益				
基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
②特定資産運用益	12,400	13,000	△600	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	6,000	6,600	△600	
③事業収益	1,193,100	1,292,100	△99,000	
調査研究開発事業収益	822,000	882,000	△60,000	
管理業務等事業収益	195,000	234,000	△39,000	
特許料等管理業務事業収益	176,000	176,000	0	
情報提供等事業収益	100	100	0	
④受取補助金等				
受取民間助成金	42,900	35,200	7,700	
⑤受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息収益	100	100	0	
雑収益	1,900	1,900	0	
経常収益計	1,258,900	1,350,800	△91,900	
(2) 経 常 費 用				
①事業費	1,299,000	1,359,000	△60,000	
公益目的事業	169,000	146,000	23,000	
情報提供等事業費	113,000	94,000	19,000	
広報事業費	56,000	52,000	4,000	
収益事業等	1,130,000	1,213,000	△83,000	
調査研究開発事業費	757,000	811,000	△54,000	
管理業務等事業費	167,000	213,500	△46,500	
技術管理等業務事業費	202,000	185,000	17,000	
寄附金	4,000	3,500	500	
②管理費	64,000	63,000	1,000	
人件費	35,000	34,000	1,000	
管理諸費	29,000	29,000	0	

経常費用計	1,363,000	1,422,000	△59,000	
当期経常増減額	△104,100	△71,200	△32,900	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△104,100	△71,200	△32,900	
法人税等、住民税及び事業税	70	70	0	
当期一般正味財産増減額	△104,170	△71,270	△32,900	
一般正味財産期首残高	1,136,124	1,207,394	△71,270	
一般正味財産期末残高	1,031,954	1,136,124	△104,170	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0		
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0	
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0	
III 正味財産期末残高	1,444,554	1,548,724	△104,170	

(注1) 借入金限度額 100,000,000 円

(注2) 貸付金限度額 30,000,000 円

(注3) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、令和6年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

令和7年7月1日時点

役職名	氏名	備考
理事長	今井一之	
理事	阿部伸一郎	セントラルホールディングス（株）代表取締役会長兼社長
〃	海堀正博	広島大学特任教授 防災・減災研究センター長
〃	笠原光雄	砂防ボランティア岩手県協会顧問
〃	菅家洋一	会津土建（株）取締役会長
〃	高橋俊一	三好内外国特許事務所参与
監事	朝比奈志浩	JB ハイウェイサービス(株)代表取締役社長

(任期)

理事については、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

監事については、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで